

イギリス独立学校視察機関の組織と役割 —— 国際教育戦略における存在意義 ——

三山 緑⁽¹⁾

本研究は、イギリスにおける独立学校視察機関であるISIの役割について、ISIの組織編成、教育省や内務省、教育水準局（OFSTED）との権限関係、視察のプロセスを読み解くことで明らかにした。

ISIは、2008年教育・技能法に基づき教育大臣によって認可された、「登録の独立教育機関の視察実施団体」である。ISIは、独立学校での教員経験者や管理職経験者を視察者として訓練するとともに、その登録名簿をもとに視察チームをコーディネートして国内外の独立学校に派遣する。視察チームは、教育大臣が設定する基準に適合しているか、授業観察、学校教職員との面談や児童・生徒の学業成績、保護者へのアンケート等の評価資料に基づいて独立学校を評価し、報告書にまとめる。さらには、OFSTEDがISIの視察活動をモニタリングし、その所見を教育大臣に報告する。

この一連のプロセスでは、イギリスの資格制度に準拠した教育の質を国内外の独立学校において保証することと、独立学校が存する現地国の法令の尊重といった二元的スタンダードを、ISIが柔軟に運用していることが明らかになった。

キーワード：独立学校、イギリスの教育、独立学校視察機関、認証評価制度

はじめに

イギリスでは、20世紀末から現在に至るまで、国内外におけるイギリス式教育を積極的に展開してきた。1999年に当時の首相ブレア（Blair, T）は「首相イニシアティブ1 *Prime Minister's Initiative for International Education 1*」を実施し、欧州連合（European Union 以下、EUとする）以外の国・地域からの留学生を2001-02年までに31,000人、2005年までに50,000人増加することを目標に掲げた¹。留学生政策は成果をあげ、政権が2010年に保守党・自由民主党連立政府へと移行した後も、積極的に留学生を呼び込む方針は引き継がれた。2013年にビジネス・革新・技術省（Department for Business, Innovation and Skills 以下、ビジネス省とする）は『国際教育戦略—グローバルな成長と繁栄— *International Education Strategy*:

Global Growth and Prosperity』を公表し、政府と教育セクターが協力してグローバルな教育機会を活用する戦略を打ち出した。同政策文書の中では、留学生の長期滞在による経済効果の試算に基づき、①更なる留学生の歓迎、②教育技術における世界の牽引、③新興国との新たな関係構築、④英国ブランド確立のための政府による支援等を方針として示した²。そしてイギリスでは、2020年のEU離脱、その直後から2年間に及ぶコロナ・パンデミックを経ても、高等教育機関で学ぶ留学生は2017-18年の458,490人から2021-22年の679,970人にまで増加し、イギリス国内の大学生の2割を占める³。

ところで、イギリス国内への留学生の確保に貢献している代表的な制度として、高等教育機関に附設された「経路プログラム（pathway programme）」がある。「経路プログラム」とは、①英語能力等、教育機関に

⁽¹⁾ 福山市立大学教育学部児童教育学科 e-mail: m-miyama@fcu.ac.jp

おける1つ以上の入学要件を満たしていない志願者、または②学部・大学院の学位を取得する準備ができていないと見られる志願者に対し、高等教育機関によって承認・提供される課程である⁴。筆者（2021年）は既に、大学正規課程準備教育としての「経路プログラム」の役割と意義を、異なる国・公教育制度の間を移動する学生のアーティキュレーションの問題、高等教育機関における留学生獲得（授業料収入）という二つの面から説明している⁵。

一方、イギリスの「学術貿易（academic trade）」は、留学生の獲得だけではない。EU圏やアジア、アフリカ地域においてイギリス式の寄宿制学校（boarding schools）が続々と開校し、日本においても2022年、岩手県八幡平市にハロウ・インターナショナル・スクール・安比ジャパン（Harrow International School Appi Japan）が開校し話題となった。これらの寄宿制学校は、いわゆる国際バカロレア認定校（International Baccalaureate 以下、IB校とする）と異なり、イギリスの高等教育資格枠組（Framework for Higher Education Qualifications 以下、FHEQとする）や資格単位枠組（The Regulated Qualifications Framework 以下、RQFとする）に即した教育を提供している。日本の場合だと、11歳（小学校第6学年）から18歳（高等学校第3学年）の期間をかけて、中等教育修了資格（General Certificate of Secondary Education 以下、GCSEとする）や一般教育修了資格（General Certificate of Education Advanced Level 以下、GCE-Aとする）を取得することになる。GCE-Aは、イギリスの大学学部教育のみならず、EU各国の大学へと進学する資格にもなる。これは、イギリスがEU加盟国の頃に、国内の資格制度が欧州資格枠組（European Qualification Framework 以下、EQFとする）に対応するよう再編成されたことによる。つまり、GCE-Aはドイツのアビトゥア（Abitur）やフランスのバカロレア（Baccalauréat）はもちろん、IBとの互換性も確保されたのである。

このように、国際的に通用性と影響力をもつイギリスの教育と資格制度は、その質がいかにして維持されているのか。それは、独立学校視察機関（Independent Schools Inspectorate 以下、ISIとする）の果たす役割が大きいと考えられる。ISIは、国内の独立学校⁶や民間教育プロバイダーの提供する多様な教育プログラムを定期的に視察し、当該教育機関の教育水準の

維持向上に影響を与える非営利企業である。先述の「経路プログラム」や国外で増加している寄宿制学校は、いずれもプライベート・セクターの教育機関であり、ISIはこれらの大半を視察している。2024年1月時点で、ISIが担当する独立学校の数はイギリス国内で1,411校、それらの学校に在籍する児童・生徒数は556,551人である。これは、イギリス国内の独立学校に在籍する児童・生徒の86%に相当する。一方、イギリス国外の対象校は、2024年時点で16の国・地域に129校存在し、これらの学校に在籍する児童・生徒数は93,257人である⁷。すなわち、ISIは、国内の1,400校あまりの学校に加えて、国外の独立学校約130校に対する視察を担当することになる⁸。

これまで、公営学校（state schoolsまたはmaintained schools）の水準の維持向上や学校改善を目的として活動してきた視察機関としては、教育水準局（Office for Standard in Education 以下、OFSTEDとする）が広く認知されており、高妻（2007年）はイギリスにおける視学制度の特質と意義、学校査察（school inspection）の成立・展開過程の分析過程でOFSTEDの全容を明らかにしている⁹。圧倒的な数を誇る公営学校に対して10%程度の数にすぎない独立学校を視察するISIの影響力は、一見、限定的であるかに思われる。しかし、先述のとおりISIは国境を越えて展開されるイギリス式教育の質保証に大きく関わっており、その影響力はきわめて広範囲に及んでいる。こうしたISIの役割と存在意義について注目した研究としては、古阪（2011年）があるのみで、あまりにも先行研究が不足している¹⁰。

そこで、本研究では、ISIの沿革、組織、教育省（Department for Education 以下、教育省とする）や内務省（Home Office 以下、内務省とする）との関係、視察システムに注目し、その特徴を明らかにする。

研究の目的と方法

本研究は、イギリスの国際教育戦略におけるISIの役割と意義を明らかにすることを目的とする。

方法として、まずISIの組織編成、沿革、教育省や内務省、OFSTEDとの権限関係について整理をする。それには、ISIや教育省、OFSTEDのウェブサイト、

政府の法令検索サイト等に公開されている年次活動報告書, 法令, 行政規則等の関連情報を読み解く。

次に, ISIの役割がどのように果たされているのか, イギリス国内外の独立学校, 私立継続教育機関を対象とした視察の実態, 視察報告書の例に着目し, 特徴を明らかにする。

なお, イギリスの中央教育行政機関は, 20世紀末から21世紀にかけて, 数年単位で組織再編と名称変更を繰り返している¹¹。記述が煩雑になることを回避し, 本論文では, 特に初等中等教育を中心に担当する教育行政機関について「教育省」で統一し, それ以外の母体から分離独立した行政機関についてはその都度区別して記載する。また, 本論文でポンドを円換算した金額を表記しているが, これらは1ポンドを191.7円として計算したものである(2024年10月1日時点のレート)。

1. ISIの沿革と組織運営¹²

(1) ISIの沿革

ISIは, 直接的には1998年に教育省内に設置された独立学校協議会(the Independent Schools Council 以下, ISCとする)に起源があり, ISCは教育省の認可を受けた独立学校を正規メンバーとして構成されている。元来イギリスの独立学校については, 独自に視察活動を行う任意団体が複数存在していた。その一つは, 1869年に創設された校長協会(Headmasters' and Headmistresses' Conference 以下, HMCとする)¹³ 所属の独立学校の視察を行う校長協会校視察サービス(HMC's Schools Inspection Service 以下, SISとする), もう一つはそれ以外の独立学校のうち現在のISCを構成する学校を視察してきた, 認定・審査・コンサルティング・サービス(Accreditation, Review and Consultancy Service 以下, ARCSとする)¹⁴である。これらの任意団体は, 独自の評価基準を用いて会員校の視察や支援を行ってきたが, その内容は公表されていなかった¹⁵。

最初の転機となったのは, 1992年教育(学校)法(Education (Schools) Act 1992 以下, 1992年法とする)によって新設されたOFSTEDが, 公営学校への視察のみならず, 地方当局(Local Authorities)の所掌事務とされていた独立学校の寄宿舎の視察¹⁶も開始

したことである。これにより, 独立学校への視察が二元体制化することになったため, 教育省はこれを解消するべく, 1998年に独立学校の寄宿舎の視察も, 既存のSISとARCSの視察サービスもともISCへと一本化した。これにより, 1999年1月以降は, ISCは会員校が教育省の設定する独立学校認定要件を満たしているかどうかを6年周期で検査し, 報告書と助言を教育省に提出するようになった。なお, ISCに加盟していない独立学校については, OFSTEDの勅任視学官(Her Majesty's Inspectors: HMI)が視察を続けることとされた¹⁷。この時, ISCは, 教育の質保証の観点から, OFSTEDが定める視察枠組を採用するよう要請されたが, 他方でプライベート・セクターとして独自性を発揮するべく, 評価基準の細部への指定は行われなかった。そして, 教育省は, ISC会員校との利害関係から独立した視察を実現させるため, 1999年にISCの視察部門としてISIを創設した。ISIは, 法的にはISCの一部ではあるものの, 運用上はISCから独立し, 視察委員会を通じて説明責任を果たす仕組みが構築された。視察委員会の機能は, 財務, 業務効率, 効果的な苦情処理といった, 視察と異なる部分について説明するためのサービスを保持するというものだった。

第二の転機は, 2002年に保健省(Department for Health)が定めた寄宿舎のケア(boarding care)のための最低基準と並行し, 2003年には教育大臣(the Secretary of State for Education 以下, 教育大臣とする)が独立学校のための最低基準「教育(独立学校基準)(イングランド)規則 Education (Independent School Standards) (England) Regulations 2003 (以下, 独立学校基準とする)」を設定したことである。ISIは, ISC会員校を対象として「独立学校基準」に基づく視察活動を展開し, かつ視察の質保証を目的としてOFSTEDによる精査も受けることになった。なお, 「独立学校基準」は, その後改正と追加がなされ, 現在は2014年版が最新である。

第三の転機は, 2007年12月, ISIが非営利企業(not-profit company)であり, かつ2006年会社法(Companies Act 2006)に定義する保証有限責任会社となってISCから分離独立したことである。これにより, ISIは独立視察機関としてISCやその他の独立学校理事会等から指名されたメンバーで理事会を構成し, 定款(article)に基づいて運営されることになった。そして, ISIは

2012年以降、ISCの子会社としての位置づけから完全独立を果たした。その間、視察を実施する対象範囲が拡大し、2008年からは就学前教育機関に対する視察、2010年からは国外にあるイギリスの独立学校の認証評価への関与、2011年からは当時内務省の一部局であった英国国境局 (UK Border Agency) (現在の英国ビザ・移民局 (UK Visa and Immigration) 以下、移民局とする) に代わって、私立継続教育カレッジに対する教育的監督 (Educational Oversight)、2012年からは寄宿制保育の法定視察も実施するようになった。その一方で、2008年教育・技能法 (Education and Skills Act 2008 以下、2008年法とする) により、ISIは教育大臣認可の独立視察機関と位置づけられ、OFSTEDによる査察を毎年受けることになった (2008年法第106条、第107条)¹⁸。

(2) ISIの組織と運営

ISIは、2006年会社法に基づいて設置された保証有限責任会社で非営利企業である。図1-1は、ISIのウェブサイトに掲載されている情報をもとに、筆者が作成したものである。以下、この図に即して運営体制の概要を示す¹⁹。

①理事会は、ISIスタッフと利害関係者の双方にとつ

て、ISIに対する信頼が維持されるように、「ノーランの公務原則」(無私、誠実、客観性、説明責任、公開、正直さ、リーダーシップ)とISI独自の行動規範を遵守しなければならない。①理事会は、自らの職責に関する詳細な調査を、③特別委員会(財務・リスク委員会、ガバナンス・指名・報酬委員会)に委任する。また、理事会は直属として②リーダーシップ・チームを保持しており、学校現場への視察チームの派遣と視察の質に対する説明責任を課している。リーダーシップ・チームは、最高経営-視察責任者 (Chief Executive- Chief Inspector) をトップとし、その下で執行責任者 (Chief Operating Officer) がISIの財務、人事、情報サービス、視察の手配など、運営機能全般の実務を担う。リーダーシップチームを構成する「国内視察部門」、「国際・私立継続教育、視察支援部門」、「保護・法律・苦情部門」の各シニア・ディレクターは、それぞれ担当部門の視察を監督する。OFSTEDの勅任視学官(後述)の経験や弁護士資格を有する人材が任務にあたっている (2024年10月時点)。

このほか、2024年9月時点でISIのウェブサイト上にアップされた公募情報によると、図1-1に示した運営組織のもとで、ISIの人事、視察者の採用とコーディネート、プロジェクト遂行の補助等の管理的業務に従事するフルタイム職員も存在する²⁰。

(3) 他の機関との権限関係

①教育省との関係

教育大臣は、ISIを「登録の独立教育機関の視察を実施する団体」として、設置認可、廃止する権限を有する (2008年法第106条第1項)。また、1989年子ども法 (Children Act 1989 以下、1989年法とする) 第87条A(4A)に基づき、教育大臣は、学校の寄宿舎への視察者となるべき人物を任命する権限を有している。そして、教育大臣は「独立学校基準」に対応した「独立視察 (教育及び寄宿舎) 規則 *The Independent inspectorates (Education and Boarding Accommodation) Regulations*」を制定し、ISIが独立視察機関としての認可を維持するための要件を設定する。2014年に制定された同規則では、以下のように規定されている²¹。

- (a)独立視察機関が視察する学校・カレッジの数・範囲
- (b)学校・カレッジからの独立性の範囲・程度、視察

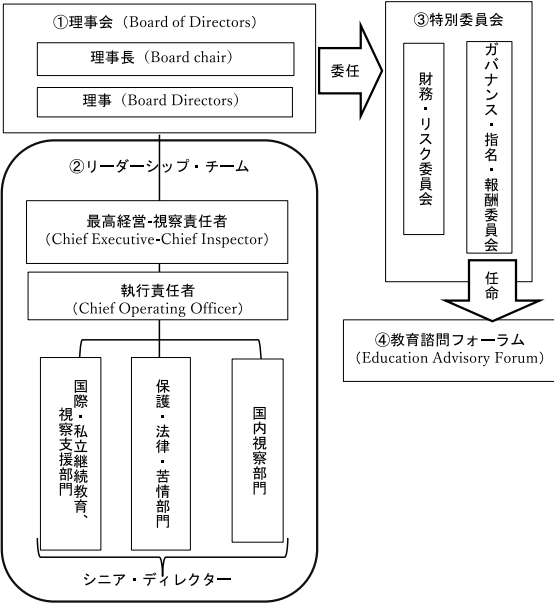


図1-1: ISIの組織

の範囲

- (c)設置主体からの独立性の範囲・程度
- (d)管理, 運営, 財務, 保険の取り決め
- (e)視察者の選出と任命の手続き
- (f)視察者の任命期間
- (g)視察者に提供されるトレーニング
- (h)視察の指示や報告をする際のプロセス
- (i)視察者が目的をもって確実に視察を実施し報告するための政策と手続き
- (j)視察報告書の提供および公表についての取り決め
- (k)苦情処理の手順
- (l)OFSTEDの主席主任視学官による評価
- ㊦主席主任視学官が2008年法第107条の遂行に際し適切な範囲での取決めを整備

また, 教育省は, ISIが「独立学校基準」の項目の中の一つでも「適合しない」と判断した学校に対して, 改善に向けた「行動計画(以下, アクション・プランとする)」の提出を指示することになるが, その際, ISIに対しては1ヶ月以内に「アクション・プラン」を評価するよう要請する。教育大臣は, ISIからの評価結果を受けて当該独立学校の「アクション・プラン」に対し, 「承認」, 「修正後に承認」, 「拒否」のいずれかの最終判断を下す。そして, 教育省はISIに対し, 学校・教育機関への抜き打ちの進捗状況追加視察を命じることができる²²。

他方で, 教育大臣は2014年に「国外イギリス学校基準 *British Schools Overseas: Standards for Schools* (以下, BSO基準とする)」を制定し, これ以降国外のイギリス学校についての認定制度(以下, BSO認定制度とする)も設けている。「BSO基準」は2016年と2023年に改訂と項目の追加が行われ, 現在は2023年8月15日に公開されたものが最新版である。

このように, 教育省は, 「独立学校基準」や「BSO基準」をあらかじめ設定することで, ISIの視察活動を方向付けるとともに, 独立学校に対する標準化された視点での評価に基づく統制を可能にしているのである。

②OFSTEDとの関係

OFSTEDは, 学校視察を行うために教育省の外部機関として設置された機関である。OFSTEDの成立過程とその役割についての分析は高妻(2007年)が詳細

に行っているため, ここでは概要のみをまとめる²³。

1992年法第1条に基づき, 国王によって勅任視学官(Her/His Majesty's Inspectors)が任命され, さらにその中から1名が主席主任視学官(Her/His Majesty's Chief Inspector)に任命される。主席主任視学官は, 勅任視学官と登録視学官(registered inspectors)に対し, 学校への訪問・視察を命じて, イングランド, ウェールズにある全ての初等・中等学校の視察を命じることができる。視察を行う視学官は, 実際に学校を訪問して当該学校の教育の質と水準, 児童・生徒の精神的, 道徳的, 社会的, 文化的発達の諸側面について観察, 客観的に評価し, 最終的に報告書にまとめて主席主任視学官に提出する。報告書は, さらに教育大臣へと提出され, 大臣から各議院へと提出することが義務づけられている(1992年法第4条)。一方, 主席主任視学官は, 自らの職務領域内の事項, その他適切と考える報告を, 教育大臣に行う(1992年法第2条)²⁴。当初, 独立学校を含むすべての学校がOFSTEDによって4年ごとに視察を受けるものとされていたが, システムの運用開始から一巡した1996年には視学官の能力自体を向上させるために, 視学官への監視の仕組みが導入された。ISIが設置されて以降は, ISCに加盟していない独立学校のみがOFSTEDによる視察の対象となった。

一方, OFSTEDは学校視察だけでなくISIも年度ごとに視察し, その視察報告書を教育大臣に提出しなければならない。主席主任視学官は報告書に記載すべき事項や形式, 作成時の留意事項についても, 教育大臣の意向を受ける形でISIに対して指示を与える権限が規定されている(2008年法第107条)。この規定に基づき, ISIがその年度に実施した視察件数, ISIが作成した報告書の中から無作為に抽出した報告書の質の評価, OFSTEDの視学官がモニタリングしたISIの視察活動に関する所見についてまとめられた, 『ISIによる視察活動の質に関する年次報告書 *Annual report on the quality of inspection work by the Independent Schools Inspectorate*』を教育大臣に提出する。

③内務省との関係

冒頭で述べたように, イギリスの大学は, 一般的に構内に「経路プログラム」を設置するなどして積極的に留学生を受け入れているが, 「経路プログラム」の直接の運営主体は民間教育事業者(private education

provider) であることが多い。民間教育事業者が留学生を受け入れるには、内務省の定める学生スポンサー・ライセンス (student sponsor license) を取得する必要がある。学生スポンサーライセンスとは、A.教育目的のためにイギリスに移住してきた16才以上の留学生、またはB.教育目的のためにイギリスの独立学校で学ぶ4～17才の子ども留学生を受け入れ、支援する教育機関であることを認定する制度である。ライセンス発行のためには、教育機関が以下の要件を満たす必要がある²⁵。

- 受け入れ可能な教育品質基準を持ち、イギリスで合法的に運営され、すべての適切な規則と規制を遵守している本物の教育提供者であること
- ライセンス取得資格と適格性があること
- スポンサーとしての義務を遂行できること

ライセンスは、付与された日から4年間有効であり、認定された当該事業者は移民規則と学生スポンサー・ライセンス・ガイダンスに従って行動しなければならない。

一方で、移民局は、これら事業者が上記要件を満たし、責任を果たすよう保証する義務を負う。そのため移民局は、教育機関がライセンス申請をした際、ライセンスに値するかを教育機関の歴史、背景、申請書類

に記載される人員や運営に関与する全ての人物などの面から検討し、仮にその教育機関に不誠実な行為や移民に関する犯罪などへの関与がある場合は、申請を拒否できる。正式なライセンス認定の前に、その教育機関を視察することもできる。

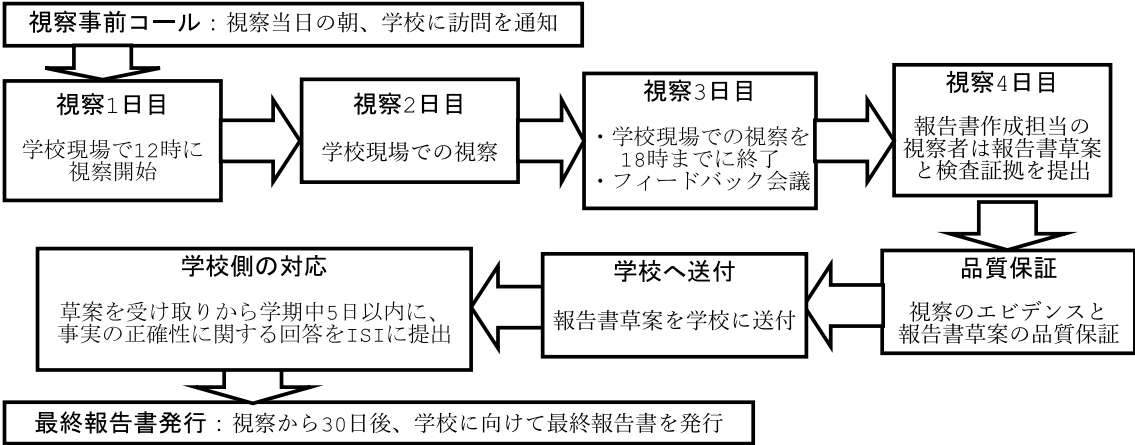
イギリスの独立学校や私立継続教育機関が世界各国から留学生を受け入れる以上、国としては必然的に入国管理能力が問われる。そうした重要な入国管理は、本来は移民局の役割だが、ISIは、移民局に代わってイングランドとウェールズにある私立継続教育機関と語学学校 (Language Schools) への教育的監督視察を実施する機関として、内務省より認定されている。

2. ISIの視察プロセス

(1) 国内独立学校

次の図2-1は、ISIが発行している『全寮制 (寄宿舎制) 学校及び登録幼児学校を含めた協会加盟独立学校検査のためのハンドブック *Handbook for the inspection of association independent schools, including residential (boarding) schools and registered early years settings*』の中に図示された視察のプロセスについて、若干のアレンジを加えて作成したものである²⁶。視察は、このプロセスに沿って通常チームで実施されるが、チームの規模は、学校規模 (在籍児童・生徒数)

図2-1：ISIの視察プロセス



出典：Independent Schools Inspectorate. (2024) *Handbook for the inspection of association independent schools, including residential (boarding) schools and registered early years settings*. p. 26より筆者が作成。
Available at: https://www.isi.net/site/uploads/isi_inspection_handbook_sep24.pdf (Accessed: 3 October 2024)

と学校の状況によって決まる。チームを構成する視察者と役割は、以下の通りである。

- 報告視察者 (Reporting Inspector) : チームを指揮, 視察を主導し, 報告書を作成する。
- チーム視察者 (Team Inspector) : チームのメンバーであり, 視察校が提供する資料を評価することで, チームの判断に貢献する。
- 準視察者 (Associate Inspector) : 視察チームに同行し, エビデンス資料や会議を記録したりなど, 視察をサポートすることはできるが, チームの判断には貢献しないため, 「シャドウ」と位置付けられている。
- 監視員 (monitor) : 視察の過程を監視し, 視察チームがISI の検査方法と検査原則に準拠していることを確認する。また, チームと学校管理職や職員とのミーティング中に, エビデンス資料に関する説明を求めて質問したり, チームが適切なエビデンスを検討していることを確認することもある。さらに, 監視員は, エビデンスの基盤が確固としており, チームが下した判断を間違いなく裏付けているかどうかを確認し, それによってチームを支持したり異議を唱えたりする。

これらの視察者は全員, 独立学校での勤務経験に裏付けられた専門知識を有し, かつ視察チームにおける役割に応じて初期, 及び定期的な更新トレーニングを受けている。視察者となるためには, 厳格な選考基準を満たす必要があり, 選考後は1,000人規模の視察者登録簿に登録し, 継続的な研修が求められる。ま

た, 視察者は犯罪歴チェックを受けて拡張DBS証明書 (Enhanced Disclosure and Barring Service 以下, 拡張DBSとする) を保持し, かつこれを定期的に更新しなければならない。

独立学校は, 定期視察において, 検査項目の中に求められる水準に満たないと判断された項目が一つでもあれば, 現地視察チームはその項目をISI指定のフォームにリストアップし, 24時間以内にISIに提出しなければならない。ISIは, この提出されたフォームを教育省に提出する。これを受け, 教育省は, 学校所有者に対して「アクション・プラン」の提出を求める法定通知を1ヶ月以内に発行し, 学校所有者がどのように要求水準まで改善すれば良いかを提案する。他方, 通常の定期視察から何か課題が見つかった際, 学校所有者は「アクション・プラン」を教育大臣に提出し, その後「アクション・プラン」に基づいて改善に取り組むことになるが, その期間中に教育省は, 抜き打ちで進捗状況追加視察を実施するよう, ISIに要請する。

以上の視察プロセスにおいて発生する検査料については, 「2019年イングランド独立教育規定 (検査料と留保規定) *The Independent Educational Provision in England (Inspection Fees and Savings Provisions) Regulations 2019*」に定められている。これによると, 独立学校は, 視察を受ける必要があるとき, その都度ISIに対して検査料を支払わなければならない。具体的には, ①教育大臣に独立学校の認定登録を申請する時 (第2条) で, その検査料は一律2,500ポンド (約479,400円), ②3年サイクルで実施される定期視察 (第3条) については表2-1, ③進捗状況追加視察 (第7条) については表2-2に示す検査料が課される。定

表2-1：定期視察の検査料

学校の生徒数	検査料
100人未満	£400+生徒1人当£16
100～120人	£2, 200
121～149人	£2, 200+生徒1人当£10
150～399人	£2, 500
400人以上	£2, 750

表2-2：進捗状況追加視察の検査料

学校の生徒数	視察に対して不十分と評価された項目に対する追加視察への手数料	追加視察に基づく改善へのさらなる視察に関して支払われる手数料
150人以下	£300+生徒1人当 £9の追加料金	£400+生徒1人当 £15の追加料金
151人以上	£2, 000	£3, 000

出典：表2-1および表2-2は、*The Independent Educational Provision in England (Inspection Fees and Savings Provisions) Regulations 2019*より筆者が作成。Available at: <https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2019/995/made> (Accessed: 1 October 2024)

表2-3：国内外のイギリス独立学校認定基準の対応関係

国内の独立学校 <i>The Education (Independent School Standards) Regulations 2014.</i>	国外のイギリス学校 <i>Standards for British Schools Overseas 2023</i>
パート1：提供される教育の質	
2-(1)カリキュラム方針が書面で作成され、適切な計画、作業計画に基づいて、効果的な実施が可能 (2) (1)の要件 (a)義務教育(フルタイム)での言語、数学、科学、技術、人間及び社会、身体的、美的、創造的教育経験 (b)話す、聞く、読み書き、計算スキル習得 (c)指導言語が英語以外である場合、英語の書き言葉および話し言葉による授業 (d)個人的、社会的、健康的、経済的教育 (e)中等教育の生徒に対する正確で最新のキャリアガイダンスへのアクセスを提供 (f)就学前の児童がいる場合、個人的、社会的、感情的、身体的発達、コミュニケーション及び言語スキルに関する教育的ニーズに適した活動プログラム (g)義務教育年齢以上の生徒がいる場合、彼らのニーズに適した活動プログラム (h)全ての生徒が学び進歩する機会の提供 (i)イギリス社会での生活機会、責任、経験に対する効果的な準備 (3)学校の所有者に求められること (a)新しい知識の習得、科目への深い理解、技術の伸長 (b)生徒の自己動機づけ、知的、身体的、創造的努力、仕事への関心、自分で考え学ぶ能力を育む (c)入念に計画された授業、効果的な教授法、活動、授業時間の管理を含むこと (d)生徒の適性、ニーズ、事前の達成状況を十分に理解したうえで授業計画に反映 (e)教科への十分な知識と理解 (f)良い質、量、範囲の教室リソースを効果的に利用 (g)生徒の学習進度を定期的・徹底的に評価し、その情報を使用して生徒が進歩できる教育計画の枠組み整備 (h)行動を管理し、生徒が責任ある行動をとるように促すための効果的な戦略を利用 (i)イギリスの基本的な価値観(民主主義、法の支配、個人の自由、異なる信仰・信念との相互尊重と寛容)の維持 (j)2010年法(24)のパート6に反して生徒を差別しないこと	
(4) 親や国の規範、学校自身の目標に照らして生徒の成績を評価する枠組みの整備	P4(パラグラフ4):児童・生徒の到達度の評価枠組み 学校所有者が、保護者または現地国の基準、学校自身の目的に照らし、生徒の成績を評価する枠組みを整備
パート2：生徒の精神的、道徳的、社会的、文化的発達	
(5)学校所有者が満たすべき要件 (a)民主主義、法の支配、個人の自由、異なる信仰や信念との相互尊重と寛容というを積極的に推進 (b)以下の原則が積極的に推進されることを確保すること (i)生徒の自己認識、自尊心、自信の育成、(ii)生徒の善悪への理解、英国の民法、刑法の尊重、(iii)自分の行動に対する責任の理解、主体性、地域社会への貢献、(iv)公的機関及びサービスに関する幅広い一般的知識と尊敬の習得、(v)自文化や他文化に対する感謝と尊敬の習得、文化的伝統間の寛容と調和、(vi)2010年法に規定される保護された特性に特に配慮しつつ他者への敬意を奨励、(vii)民主主義の尊重と民主的プロセスへの参加の支持を奨励 (c)学校内のいかなる教育においても党派的な政治的見解を促進する教育を排除 (d)生徒が政治的な問題に注目できるように合理的に実行可能な措置	
パート3：生徒の福祉、健康と安全性	
(7)学校所有者が満たすべき要件 (a)生徒の福祉を保護、促進する取決め (b)取り決めに、教育大臣発行のガイダンスを反映	P7：学校所有者が、現地国の関連法を考慮に入れて、学校の生徒の福祉を保護し促進する効果的な取決めが行われていること
(8) 1989年法第87条(1)(25)が学校に関して適用される場合、所有者が満たすべき要件 (a)寄宿生の福祉を保護促進する取決め (b)取り決めに寄宿学校の全国最低基準の反映 (9)生徒の良い行動を促進するために所有者が満たすべき要件 (a) 生徒の非行に対して適用される制裁措置が書面で示されていること (b)ポリシーが効果的に実施されていること (c)重大な不正行為に対して生徒に課せられた制裁の記録が保持 (10)効果的、合理的ないじめ防止のために所有者が満たすべき要件	
(11)書面による安全衛生方針の作成と効果的な実施、安全衛生法の遵守 (12) 2005年規制改革(火災安全)命令(26)の遵守	P11、P12:学校所有者が関連する現地国の関連する安全衛生法、火災安全法が遵守されていること、書面による安全衛生ポリシーの作成、効果的な実施
(13)書面による応急処置方針の作成と効果的な実施、応急処置の適切な実施の確保 (14)学校スタッフの適切な配置による生徒の適切な監督を所有者が保証	
(15)2006年教育(生徒登録)(イングランド)規則に従って入学・出席登録が維持	P15:学校所有者が現地国の関連の法律に準拠した入学・出席登録が維持されていること
(16)所有者が満たすべき要件 (a)学校による生徒の福祉の保護促進、書面作成とリスク評価方針の効果的な実施 (b)リスク軽減のための適切な措置	

パート4: スタッフ、供給スタッフ、所有者の適合性	
<p>(18)教員採用において所有者が満たすべき要件</p> <p>(a)2006年法別表4第1部の児童対象規制活動への従事を禁じられていないこと</p> <p>(b)省略</p> <p>(c)所有者は、当該各人について、以下の事項を確認するために適切なチェックを行う</p> <p>(i)身元、(ii)医学的健康状態、(iii)英国で働く人の権利、(iv)該当する場合は当該人物の資格</p> <p>(d)学校所有者は、当該人物の犯罪歴チェックを行い、任命前・後に可能な限り速やかに犯罪歴証明書を取得</p> <p>(e)国外に居住または居住していた証明書のみで学校での就労能力を立証できない場合、教育大臣発行のガイダンスをふまえ、適切な追加チェックを実施</p> <p>(f)寄宿生の世話、訓練、監督又は寄宿生担当職員の場合、学校所有者は(a)から(e)に加えて寄宿学校、住宅型特殊学校の全国最低基準の基準14に準拠</p> <p>(g)省略</p>	
<p>(19)-(1)学校の供給スタッフの適合性要件</p> <p>(2)(a)雇用事業者から学校に供給された人員の就業成立関連の書類…省略</p> <p>(b)人員がその学校の仕事に適合すると学校所有者が判断した時のみ就業可能</p> <p>(c)就業前の人員の身元チェック</p> <p>(d)雇用契約前に学校保有者が要求する書類</p> <p>(e)所有者は、寄宿生の世話をする人員の犯罪履歴等をチェック</p> <p>(20)学校の所有者の適格性に関する要件</p> <p>(a)2006年法別表4第1部の児童対象規制活動への従事を禁じられていないこと</p> <p>(b)教育大臣は、登録学校の経営を個人が引き継ぐ前または後のできるだけ早い段階で、犯罪歴の確認書、就労資格を確認すること</p> <p>(21)-(1)学校所有者が(3)～(7)に規定する情報のうち、当該学校に適用されるものを示す登録簿を保持、(1)で言及された登録簿は、記録された情報が判読可能な形式で複製できる場合に限り電子的形態で保管が可能</p>	<p>P19(1): 学校の供給スタッフの適合性要件</p> <p>(2)(a)現地国及び役割に関する全法令に則し人員供給</p> <p>(b)当該人物がその仕事に適合すると学校所有者が判断した場合にのみ、勤務開始</p> <p>(c)当該人物が就労前に学校所有者はその人の身元チェックがなされているかを確認</p> <p>P20: 学校所有者の適性に関する要件</p> <p>(i) 現地の関連法令を遵守した適切なチェックを実施</p> <p>P21.(1)学校所有者が(3)～(4)の情報のうち、問題の学校に適用される登録簿の保持</p> <p>(2)(1)の登録簿は、記録された情報が判読可能な形式で複製可能な場合のみ電子的形態で保管が可能</p> <p>…以下、省略</p>
パート5: 学校の敷地と寄宿舎施設	
<p>(23)-(1)トイレ・洗濯設備</p> <p>(a)生徒専用の適切なトイレと洗濯設備の提供 (b)8才以上男女別トイレは内部から施錠可能</p> <p>(c)体育の授業を受ける11才以上の生徒に更衣室とシャワー設備</p> <p>(2) 身障者用トイレが障害の有無にかかわらず、他の生徒、スタッフ、ボランティア、訪問者も使用可能</p> <p>(24) 生徒の医療・治療ニーズに応じた宿泊施設</p> <p>(25)学校の敷地、宿泊施設及び施設における健康、安全、福祉の基準維持</p> <p>(26)各部屋またはその他の空間の音響条件、遮音性</p> <p>(27)内部照明・外部照明</p> <p>(a) 各部屋その他の内部空間の照明が活動の性質を考慮して適切 (b)安全に学校敷地に入出りできる外部照明の設置</p> <p>(28)適切な飲料水、トイレ用水の確保</p> <p>(29)体育、遊びのための屋外スペースの設置</p>	
(30)寄宿舎は国家最低基準5(寝具、衣類の定期的な清掃洗濯、文房具の入手、貴重品の適切な保護)を満たす	P30: パート9の(4)を満たすこと
パート6: 情報提供	
(32)-(1)(a) 第2項の情報が、生徒の保護者、入学見込み生徒の保護者に提供され、要請に応じて勤任視学官、教育大臣、独立視察者に提供。	P 32: 保護者への情報提供
パート7: 苦情の処理方法	
<p>(33)生徒の親からの苦情に対処する苦情手続きを作成し効果の実施を保証し、次の要件を満たすこと</p> <p>(a)書面で作成されること</p> <p>(b)生徒の親が利用できるもの</p> <p>(c)苦情管理のための明確な時間スケールを設定</p> <p>(d)苦情が最初に非公式に行われ、検討可能なこと</p> <p>(e)親が(d)に従ってなされた回答に不満な場合、書面で行うための正式な手続きを確立</p> <p>(f) (e)で解決しない場合の聴聞会の規定</p> <p>(g) 苦情の審理委員会がある場合、1人のパネルメンバーが学校の管理運営から独立</p> <p>(h)親が希望する場合、パネルヒアリングに出席し、同行が可能</p> <p>(i) パネルが調査結果と勧告を行うことを規定し、それらの調査結果と勧告の写しを次のように規定</p> <p>(i) 苦情申立人、及び該当する場合は苦情の対象となった人物に提供される</p> <p>(ii)所有者と校長が敷地内で検査できるもの</p> <p>(j) (e)に従ってなされたすべての苦情について、次の項目については書面による記録の保持</p> <p>(i) 苦情が正式な手続きに従って処理されたか、またはパネルヒアリングに進んだかについての記録</p> <p>(ii)これらの苦情の結果として学校が取った措置</p>	
(k)個々の苦情に関連する通信、声明、記録は、教育大臣または2008年法第109条に基づく検査実施機関がアクセスを要求する場合を除き、機密を保持を規定	(k) 個々の苦情に関する通信、陳述、記録は、現地国の法令でアクセスが許可されている場合を除き、秘密に保持されることを規定
パート8: 学校のリーダーシップとマネジメントの質	
<p>(34)-(1)経営者が管理責任者として満たすべき要件</p> <p>(a)独立学校基準が一貫して満たされるよう、役割に適した優れたスキルと知識の発揮</p> <p>(b)私立学校基準が一貫して満たされるようその責任を効果的に果たすこと</p> <p>(c)生徒の福祉を積極的に促進。</p> <p>(2) (1)(c)の適用上、「福祉」とは、2004年児童法(31)のセクション10(2)の規定に基づくこと</p>	
	<p>P34: 学校経営者が管理責任者として満たすべき要件</p> <p>(a)独立学校基準が一貫して満たされるよう、役割に適した優れたスキルと知識の発揮</p> <p>(b)私立学校基準が一貫して満たされるようその責任を効果的に果たすこと</p>
パート9: 寮の最低基準	
	各学校が定める児童の福祉を保護促進のための最低基準が、寄宿生の年齢、性別、人数、特別な要件、現地国の状況に照らして適していること

出典: *The Education (Independent School Standards) Regulations 2014*. Legislation. gov. UKウェブサイトより。Available at: <https://www.legislation.gov.uk/ukksi/2014/3283/made?view=extent> (Accessed: 27 September 2024)及び、Department for Education. (2023) *Standards for British Schools Overseas: Guidance for British Overseas, School Staff and Parents*. Available at: https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6501c2e097d396000d482e0c/Standards_for_British_Schools_Overseas.pdf (Accessed: 29 September 2024) より筆者が作成。

期視察, 進捗状況追加視察ともに, 児童・生徒数に応じて金額が設定されているが, 例えば児童・生徒数が150人の学校の場合, 定期視察に2,500ポンド(約479,400円)を支払うということになる。

(2) 国外イギリス学校 (BSO認定校)

国外イギリス学校については, 前述の国内独立学校と同様, 報告視察者 (Overseas Reporting Inspector) とチーム視察者 (Overseas Team Inspector) で視察チームを編成し, 4日間を費やして現地校の視察を行う。現地校の所有者は, 視察を希望する日付の少なくとも3ヶ月前までにISIに依頼し, これを受けてISIは報告視察者の任命とチーム編成を行う。チーム構成が完了すると, 報告視察者は当該イギリス学校に連絡をとり, 予備的な調整, 検査前文書のやりとり等を行う。視察チームは, ①主に教育省が定めるBSO基準がどの程度達成されているかという点と, ②学校管理職のリーダーシップと管理, カリキュラム, 指導, 全人格的な指導及び寄宿舎など, 児童・生徒の学習成果に寄与するさまざまな要因等の2つの観点から, 当該イギリス学校の視察を行い, 基準をみたしていると判断されれば, その学校はBSO認定校を公称できる。

BSO認定校は, 認定を維持するために3年ごとに視察を受け, 認定を更新しなければならない。そして, 国内独立学校同様, 「BSO基準」に対して少なくとも「十分 (Satisfactory)」という評価が得られなければ, BSO認定が更新されない²⁷。換言すれば, BSO認定が更新される限りは, その独立学校は国外にありながらも「イギリス学校」を公称できるということである。例えば, 日本にBSO認定校が存在すれば, 子ども・保護者は日本に在住しながらもイギリスの資格制度に対応した学び, GCE-Aを取得してイギリスの大学にストレートで進学することもできる。

このようなBSO認定校への視察は, 次の8項目の原理で成り立っている²⁸。

- ①教育省が定める「BSO基準」がどの程度満たされているか, 生徒の成果という観点から見た教育の質についてISIに報告
- ②各学校の目的の達成状況と独自性について報告
- ③地域の要件が満たされている証拠の有無, 視察中に明らかになった逆の指標について報告

- ④学校の発展と改善を支援
- ⑤検査対象者による自己評価の考慮
- ⑥学校への明確で有意義な口頭フィードバック
- ⑦ピアレビューの原則の採用
- ⑧十分な専門知識, 関連する専門的訓練, イギリスにおける直接的な教育経験または視察経験を有する者が視察を実施

「BSO基準」の中には, 「パート1: 提供される教育の質」のように, 国内の独立学校とほぼ同じ基準で評価される領域もある。他方で, 「P4(パラグラフ4): 児童・生徒の到達度の評価枠組み」については「学校所有者が, 保護者または現地国の基準, 学校自身の目的に照らし, 生徒の成績を評価する枠組みを整備」と現地国の方式に沿うことを重視している。同様に, 「パート3: 生徒の福祉, 健康と安全性」, 「パート4: スタッフ, 供給スタッフ, 所有者の適合性」, 「パート5: 学校の敷地と寄宿舎施設」, 「パート8: 学校のリーダーシップとマネジメントの質」においても, 現地国の法令の適用を優先させる項目が見られる。また, イギリス国内の「独立学校基準」の方が細かく設定されている項目として, 「パート4: スタッフ, 供給スタッフ, 所有者の適合性」である。なお, BSO認定校への視察検査料金については, 教育省は定めていない。

(3) 私立継続教育機関 (Private Further Education: PFE)

ISIのPFE部門による視察は4年サイクルで実施されるが, うち1年目は教育的監督全面視察 (full Educational Oversight inspection 以下, 全面視察とする) で, 2年目, 3年目, 4年目には, 全面視察に合格した教育機関向けに, 監視訪問 (Monitoring visits) が設定されている。

1年目の全面視察は, 3日間をかけて実施され, 主に学生の成果の質, 教育と学習, および公開基準が求める水準を達成できているかどうかが評価される。その時, クラスの観察, 学生の課題への取り組み方の精査, 学生とスタッフへのインタビュー, 当該教育機関の文書に対する精査が含まれる。一方, 監視訪問は1~2日で終了する簡素化された視察であり, 当該教育機関が前回の視察で受けた勧告に対して取り組みが進んでいるかどうか, 水準が維持されているかど

うかを確認するためのものである。全面視察において「期待以上 (Exceeds Expectations)」と評価された場合は、この監視訪問を省略することができる。ただし、4年間のライセンス有効期限が切れる前に、更新申請をしなければならない。一方、「要改善 (Needs Improvement)」と評価された教育機関は、視察報告書に示された問題をどのように解決していくのかを詳述した「アクション・プラン」を30日以内にISIに提出し、実施後6か月以内に1日間のフォローアップ訪問を受けなければならない。

なお、PFE部門の視察はここまで述べてきたものと事情が異なるのは、内務省マターであるスポンサー・ライセンスに関わっていることと、私立継続教育機関がイギリスのFHEQ（高等教育資格枠組）と密接に関係して運営されていることにある。私立継続教育機関が概して大学構内に附設されていたり、特定の大学と直結していたりするため、ISIのPFE部門による視察は、むしろ大学・高等教育機関の「親会社」としての管理能力の評価という意味でも機能していると考えられる。ISIのウェブサイトで公開されているこうしたPFE部門の視察報告書は、最初に学校の立地や学生数、出身国などの特徴に関する基本情報を要約した上で、表2-4の項目についてそれぞれおおまかな所見が記載される方式でまとめられている。そして、最後には総

表2-4：私立継続教育機関の視察報告書の内容構成

カリキュラム、教育、学習者の成果の質	健康と安全を含む学生の福祉	ガバナンス、リーダーシップ、管理の有効性
(A) 到着前または到着時の学生の評価	(A) 施設の健康、安全、セキュリティ	(A) 所有権と監督
(B) コースの提供とカリキュラムの適合性	(B) 学生登録と出席記録	(B) 管理構造と責任
(C) 教育の質と学習への影響	(C) 学生への牧歌的な支援	(C) 学生のフィードバックを含む品質保証
(D) 達成と進歩	(D) 18歳未満の保護	(D) スタッフの募集、資格、適合性チェック
	(E) 住宅用宿泊施設	(E) 情報の提供

出典：Independent Schools Inspectorate. (2024) *Educational Oversight Inspection of Private Further Education Colleges and English Language Schools*. より筆者が作成。ISIウェブサイトの視察報告書検索機能で継続教育機関の報告書も検索可能。Available at: <https://www.isi.net/reports/> (Accessed:1 October 2024)

表2-5：私立継続教育機関の視察検査料金の体系

料金グループ	申請費用+登録費用	全面視察の検査料	フォローアップ訪問	監視訪問	1日延長	2日延長
Tariff O ●主に年間4,000学生週またはそれ以下の英語教育コースを提供するカレッジ。 ●主にフルタイム相当 (FTE) の学生 (週15時間) が50人未満の継続教育機関。	申請費：£300 登録費：£200 ※登録費は、申請登録が受理された場合に支払う	£10,860	£2,800 ※全面視察で「要改善」と判定された場合のみ。	£2,950	£3,700	£6,200
Tariff A ●主に年間4,000～6,000学生週の英語教育コースを提供するカレッジ。 ●主にフルタイム相当 (FTE) の学生 (週15時間) が50～99人の継続教育機関。		£13,900		£3,210	£3,950	£6,600
Tariff B ●主に年間6,000～9,000学生週の英語教育コースを提供するカレッジ。 ●主にフルタイム相当 (FTE) の学生 (週15時間) が100～399人の継続教育機関。		£17,200		£4,110	£4,800	£8,300
Tariff C ●主に年間9,000学生週以上の英語教育コースを提供するカレッジ。 ●主にフルタイム相当 (FTE) の学生 (週15時間) が400人以上の継続教育機関。		£20,550		£4,900	£5,750	£9,800

注：評価枠組に示すセクションのうち1つについて大きな変更があった場合は、通常の監視視察に加えて1日の延長、2つのセクションに変更があった場合は、2日の延長がなされる。全面視察は、評価枠組みのセクション全体において大幅な変更があった場合に実施される。

出典：Independent Schools Inspectorate. (2024) *Educational Oversight: Fee Payments for New Applicants 2024*. Available at: <https://www.isi.net/site/uploads/Fees%20For%20Educational%20Oversight%20-%202024%20-%20New%20Applicants.pdf> (Accessed: 6 October 2024) 及び Independent Schools Inspectorate. (2024) *Educational Oversight: Fee Payments for Monitoring Visits 2024*. Available at: <https://www.isi.net/site/uploads/Fees%20For%20Educational%20Oversight%20-%202024%20-%20Monitoring%20Visits.pdf> (Accessed: 6 October 2024)より筆者が作成。

合評価と改善点, より良くなるための推奨事項についての記載がなされ, 報告書の分量としてもA4で10ページから20ページ程度で収まっている²⁹。他方で, 報告書の中に「内務省のガイダンス」という文言が度々出てくるように, PFE部門の報告書には内務省の基準や規則に則しているかどうかに関する記述が散見される。ISIが教育的監督視察を実施する機関として, 内務省の認可を受けているため, 報告書においてそうした内務省の意向を受けた視察の記述になると考えられる。

表2-5は, 私立継続教育機関の視察検査料金の体系(2024年度)である。ISIの視察を申請する際, 当該教育機関はまず申請費用と登録費用を支払う必要がある。先述の国内独立学校への視察と共通しているのが, 教育機関の在籍学生数に応じて検査料金が異なっている点, 「要改善」と判定された教育機関が, 追加で視察を受け, その費用も発生するという点である。先述の独立学校の例と比較するべく, 150人の私立継続教育機関を想定し, この料金体系に基づいて視察料金を算出してみる。まず, 最初の申請登録費用として300ポンド+200ポンド=500ポンド(約95,850円)が必要であり, 定期的に受ける全面視察についてはTariff Bの計算式が適用され17,200ポンド(約3,297,240円)支払う必要がある。これは, 同じ規模の初等・中等教育段階の独立学校(①申請時検査料2,500ポンド, ②個別視察2,500ポンド)と比較して, かなり高額である。

3. ISIの視察活動の展開

(1) 近年の視察の成果と個別事例

次の表3-1は, ISIの視察チームによる過去3年間の国内外の独立学校, 私立継続教育機関への視察件数と判定結果を示したものである。

特にBSO認定校への視察について注目してみると, 視察件数が2021年度は26校, 2022年度は23校, 2023年度は13校となっている。その中で, 事例として2024年4月21日~25日に実施したとされる, ハロウ・インターナショナル上海(Harrow International School Shanghai)の視察報告書(全15ページ)を取り上げてみる。同校は, 2016年に上海に設立された, イギリスの名門パブリック・スクールの系列校(通学制)で, ア

ジア・インターナショナル・スクール有限会社(Asia International Schools Limited 以下, AISL)が所有者である。在籍児童生徒は, 早期(1才6ヶ月~5才)76人, 初等(5才~9才)217人, 予備(9~13才)97人, 中等(13才~16才)49人, シックス・フォーム(16才~18才)30人となっている³⁰。

主な所見としては, 資料3-1のように, 所見を記述する形でまとめられている。これによると, 教育内容においては, IGCSEやGCE-Aの取得を前提としてカリキュラムが編成, 提供されていることが分かる。すなわち, 児童・生徒は, イギリス本国とほとんど同じ条件で教育を受けているのである。これについて, 後段の進路指導に関する記述「アジア圏にとどまることなく遠方にまで, 特にイギリスとアメリカの両方で, 適切な大学の選択を導き, 支援することに重点を置いている³¹」とも整合する。また, 学校で働く教員についてはイギリス本国と共通の基準, それ以外の供給スタッフについては現地国の法令に基づいて審査し, 問題なく管理していることも示されている。

その一方で, 「個人, 社会, 健康, 経済教育に関連する基準」については2010年平等法(Equality Act 2010)に規定される「特定の保護されるべき特性を持つ人々の尊重」に関連する要素は, 中国本国の法律と折り合わないため, 「促進が妨げられている」としている。ただ, これについては, 視察を行う前の予備調査において, 保護者対象のアンケートを実施しており, 全ての保護者から「学校が適切な範囲の科目と課外活動を提供していると感じている」という回答が得られたことも併記され, これ以上の追及はされていない³²。

この事例からも, 「BSO基準」自体が, BSO認定校にイギリスの公教育制度に適合するカリキュラムの提供と, 現地国の法制度との齟齬の回避を両立させていること, そしてISIがその趣旨をふまえた上で視察を展開している様子がうかがえる。

(2) まとめにかえて

紙幅の関係上, 多くの事例を取り上げることができなかったため, ここではまとめにかえて, BSO認定校におけるISIの役割, 意義と課題について考察してみたい。

ISI作成のBSO認定校の視察報告書からは, イギリ

スの資格制度に対応した教育の提供が前提とされながらも、人的・物的条件整備面など、現地国の法制度との齟齬が生じやすい側面については、現地国の法令を優先させるという二元的スタンダードによる評価が見て取れた。これについては、あらゆる国・地域でイギリスの独立学校が受け入れられるよう、BSO基準自体にあらかじめ工夫が施されていたと評価することもできる。そして、実際にBSO認定校制度が国外において機能したからこそ、少なくとも16の国・地域でイギリス式教育を受ける児童・生徒数が100,000人近くにまで膨らみ、イギリス本国の大学への将来的・潜在的な志願者として期待されているのである（2024年時点）。この点において、注目に値する。

これを「教育ビジネス」の観点から見たとき、BSO認定制度において資金の流れが巧みに作り出されている点が興味深い。BSO認定校への視察について、教育省は視察検査料金体系を定めていないが、現地のBSO認定校が支払うという原則は同じである。イギリスの大学の潜在的な志願者たる児童・生徒が支払う、多額の授業料で運営されるBSO認定校は、授業料収入を原資としてISIの視察を受け、「太鼓判」を押される。換言すれば、ISIの視察による「英国ブランドの確立」を、現地国の人々の投資によって達成せんとする仕組みでもある。

また、ISIの視察活動へのOFSTEDの関与という点を見れば、ISIを通じた、国外のイギリス独立学校への教育省による間接的なコントロールであり、かつ将来獲得される留学生数について、継続的に見通しを立てるための「マーケティング」システムと見ることもできる。

「英国ブランド確立」にせよ「マーケティング」にせよ、そのシステムの要となっているISIは、常勤の視察者を雇用する巨大な企業あるいは行政機関ではな

い。企業組織としてのISIは、登録された視察者をその都度視察チームとして編成し、視察をコーディネートし、独立学校の支払う料金によって現地学校に視察チームを送り込むといった、管理的業務や事務的機能を担うコンパクトな組織である。しかし、そのコンパクトな組織であるISIが機能することにより、教育省としては大きな費用負担をすることなく、国外からもイギリスの公教育制度にあらかじめ適応できている優秀な留学生、大学進学希望者を獲得することになる。

一方、ISIの課題についても考察してみる。表3-1を見る限り、各年度のBSO認定校への視察件数は20校前後にとどまっており、BSO認定校129校の視察を3年周期で実施する必要があることを考えると、実態として間に合っていないことが想像される。学校側が支払う視察検査料金は、視察に伴う旅費、滞在費、諸手当などに充当されるわけだが、これらの視察者はISIの正規職員として給与を受けて勤務しているわけではない。独立学校の現職教員、管理職、あるいはそれらの経験者などが視察者としてトレーニングを受け、ISIのシステムに「人材」として登録しているにすぎず、彼らは基本的にボランティアで視察業務に従事する。ISI本部でフルタイムの職員として勤務するのは、図1-1に示した②リーダーシップ・チームのもとで視察者登録や研修業務、視察チームの編成などの管理的業務に従事するスタッフのみである。こうした仕組みを考えると、国外のBSO認定校にまで視察が行き届くよう視察者を安定的に確保することが、ISIにとっての大きな課題となるだろう。

最後に、本研究では言及できなかった課題について挙げると、視察者の質を維持するための研修プログラム、ISIの運営の実態、視察の過程における資金の流れについては、いまだ推測の域を出ていない点である。どのようなカリキュラムで研修を受け、何人くら

表3-1：国内外の独立学校、私立継続教育機関への視察状況（件数、判定結果）

	視察活動（定期）		視察活動（非定期）			BSO認定校 視察	私立継続教育 機関視察 （教育的監視）	PFEの教育的監視の内訳				
	教育の質、規制遵守に関する視察件数	うち、1項目以上で水準を満たしていないと判定された学校の割合	追加視察	進捗状況追加視察	独立学校登録条件の変更申請時の視察			期待以上	期待通り	改善を要する	不十分	結果待ち
2021-2022	421	13.9%	33	36	35	26	31	18	11	1	1	0
2022-2023	463	11.3%	44	71	78	23	29	12	11	2	2	2
2023-2024	370	10.5%	10	59	77	13	22	12	10	0	0	0

出典：ISIのウェブサイトにて閲覧とダウンロードが可能な『年次報告書』（2021年度～2023年度）をもとに、筆者が作成。

Independent Schools Inspectorates. *Annual Report 2021- 2022, 2022-2023, 2023-2024*. Available at: <https://www.isi.net/about/annual-reports/> (Accessed: 20 September 2024)

資料3-1: BSO認定校の視察報告書 (Harrow International School Shanghai) (一部抜粋)

Key findings

2.1 学校は、現地国の法律のために会議が妨げられているものを除き、BSO基準をすべて満たしている。現地国の要件が優先されるため、アクションポイントは指定されていない。

Part 1: 提供された教育の質

2.2 ほとんどの基準は満たされているが、2(2)(d)(ii)個人、社会、健康、経済教育に関連する基準は、現地国の法律によって排除されているため、満たすことができない。

2.3 学校全体でカリキュラムはよく計画されている。それは主にイギリスの国家カリキュラムに基づいており、北京語や中国文化などの追加要素がある。生徒は11年目の終わりにIGCSE^{*1}に取り組み、次にシックス・フォームでGCE-Aレベルに向けて取り組む。初期の頃、子供たちは、グループ内の学校の国際的な性質を反映したオーダーメイドのプログラムを提供しながら、イギリスの設立初期の段階の法定枠組みの重要な要素を多く反映した、AISL^{*2}独自のリトルライオンズプログラムに沿っている。カリキュラムは、生徒の年齢、適性、ニーズを考慮した中長期的な計画によってサポートされている。カリキュラム計画と作業計画については、数学と英語に重点を置き、学習の必要な分野をすべてカバーしている。ほとんどの生徒はバイリンガルであり、多くの場合、熟練したティーチングアシスタントの使用を通じて、計画が特定のニーズを確実にサポートしている。

Part 4: スタッフ、供給スタッフ、所有者の適合性

2.22 児童生徒と接触する人員の適合性に関する基準[P17~21]は満たされている。

2.23 学校は、効果的に実施される適切でより安全な採用方針を持っている。学校管理職は、任命前に必要なすべての審査が行われていることを確認できる。学校の任命登録は、すべてのスタッフ、ボランティア、ガバナンスに責任を持つ人々が必要な全ての審査をうけ、管理職によってより安全な採用プロセスを効果的に監督している。

Part 8: 学校のリーダーシップと管理の質

2.31 学校のリーダーシップと管理に関する基準 (BSO認定基準P34) は満たされている。

2.32 学校のリーダーシップと管理においては、優れた知識とスキルを発揮し、生徒の福祉を積極的に促進する責任を効果的に果たしている。

*1 International General Certificate of Secondary Education (国際中等教育修了資格) の略。イギリスにおける中等教育修了資格に対応する。

*2 Asia International Schools Limited。イギリスのHarrowスクールの教育を取り入れたプログラム。

出典: Independent Schools Inspectorate. (2024) *British Schools Overseas Inspection Report: Harrow International School Shanghai*. pp. 6-9. Available at: <https://www.isi.net/institutions/bsc/harrow-international-school-shanghai-9529?results=true> (Accessed: 6 October 2024)

いが毎年視察者として登録されているのか、ISIの管理的業務にともなう資金がどのように流れているのか、財務会計報告書などを入手して詳細に分析する必要がある。今後の課題としたい。

注および主要参考文献

1 Department for Education and Skills. (2003) *The Future of Higher Education*. p. 65. Available at: <http://www.educationengland.org.uk/documents/pdfs/2003-white-paper-higher-ed.pdf> (Accessed: 14 July 2020)

2 2011年度の「教育輸出品」によって得られた136億ポンドの収入の75%が、イギリス国内に滞在する留学生が支払う授業料・生活費によるものとの推計結果が示された。Department for Business, Innovation and Skills. (2013) *International Education: Global Growth and Prosperity*. pp. 35-60. Available at: https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/340600/bis-13-1081-international-education-global-growth-and-prosperity-revised.pdf (Accessed: 14 July 2020)

3 Universities UK International. (2019) *International Facts and Figures 2019*. p. 4. Available at: <https://www.universitiesuk.ac.uk/International/Documents/2019/International%20facts%20and%20figures%20slides.pdf> (Accessed: 10 October 2024)及び Universities UK International. (2023) *International facts and Figures 2023*. Available at: <https://www.universitiesuk.ac.uk/universities-uk-international/insights-and-publications/uuki-publications/international-facts-and-figures-2023> (Accessed: 10 October 2024)

4 Study Portals and Cambridge English Language Assessment. (2016) *Routes to Higher Education: The Global Shape of Pathway Programmes*. p.6. Available at: <https://www.cambridgeenglish.org/Images/pathways-report-2016.pdf> (Accessed: 11 Dec 2020)

5 拙稿「イギリスにおける大学附設語学学校の役割—留学生に対する『経路プログラム』を通じた大学正規課程準備教育—」西日本教育行政学会編『教育行政学研究』第42号, 2021年, pp. 39-51.

6 イギリスの独立学校 (independent schools) は、公的な財政支援を受けることなく、授業料収入と寄付金によって運営されている。その財政的独立性という特徴をストレ

- トに表現する意図で、本論文では「私立学校」ではなく「独立学校」という表現を用いる。
- 7 ISIが視察を担当するのは、ISC加盟校である。ISC加盟校が存する国・地域の内訳（学校数；児童生徒数）は、中国本土（53校；32,487人）、アラブ首長国連邦（13校；17,948人）、タイ（9校；10,344人）、その他のアジア諸国（9校；7,023人）、アフリカ（6校；4,665人）、香港（5校；3,413人）、サウジアラビア（5校；3,139人）、マレーシア（5校；2,654人）、カタール（4校；4,891人）、オマーン（4校；1,737人）、ヨーロッパ（4校；1,294人）、インド（4校；636人）、日本（3校；523人）、韓国（2校；2,062人）、Singapore（2校；383人）、オーストラリア（1校；58人）である。
Independent Schools Council Research and Data Team. (2024) *ISC Census and Annual Report 2024*, p. 18. Available at: https://www.isc.co.uk/media/uukn4r3i/isc_census_2024_15may24.pdf (Accessed: 29 September 2024)
- 8 ISC加盟校の児童・生徒数は、国内全児童・生徒数（0才～19歳）の約5.9％に相当し、イングランドに限定すれば6.5％になる。ISCウェブサイトより。 Available at: <https://www.isc.co.uk/research/#:~:text=The%20independent%20sector%20educates%20around,of%20school%20children%20in%20England.> (Accessed: 29 September 2024)
- 9 高妻紳二郎『イギリス視学制度に関する研究』多賀出版、2007年。
- 10 古坂は、OFSTEDとISIの監査の特徴を比較し、ISIによる独立学校監査の意義を考察している。古坂肇「英国の独立学校における学校監査の役割と特徴-独立学校監査団と監査報告書の存在に着目して-」『関東教育学会紀要』第38号、2011年、pp.101-112。
- 11 教育雇用省（Department for Education and Employee）（1997年～2001年）→教育技術省（Department for Education and Skills (DfES)）（2001年～2007年）→子ども・学校・家族省（the Department for Children, Schools and Families (DCSF)）と革新・大学・技術省（the Department of Innovation, Universities and Skills (DIUS)）に分離（2007年～2010年）を経て、子ども・学校・家族省は教育省（Department for Education (DfE)）に名称変更、革新・大学・技術省はビジネス・革新・技術省（Department of Business, Innovation and Skills）に分割した。
- 12 Independent Schools Inspectorateのウェブサイトより。
Available at: <https://www.isi.net/about/what-we-do/our-authority-to-inspect> (Accessed: 21 February 2020)
- 13 HMCは世界初の校長協会（1869年設立）であるとされている。現在、英国諸島の300校以上の会員校、それ以外の国・地域に約50校の会員校が存在する。協会は、加盟校の成長と発展の支援、独立の促進と保護、イノベーションの奨励と共有、国内外における教育問題の議論の促進、独立学校に関する政策への情報提供を目指している。HMCのウェブサイトより。 Available at: <https://www.hmc.org.uk/about-us/about-hmc/> (Accessed 22 September 2024)
- 14 ARCSは、政府の視学官によると、独立学校を代表して基準を監視する検査チームは、能力の低い校長や上級教員を批判することに消極的であり、女子校協会などの団体のメンバースhipに適合しているかどうか、また進歩状況を確認するかどうかを結論づけるARCSによって、報告書の公表は禁止されていた。Adams, F. (1994) 'Private schools to publish regular inspection reports: Independents consider drawing up league tables' Independent, 30 June 1994. Available at: <https://www.independent.co.uk/news/uk/private-schools-to-publish-regular-inspection-reports-independents-consider-drawing-up-league-tables-1417487.html> (Accessed 22 September 2024)
- 15 Office for Standard in Education. (1999) *Independent Schools Council Inspections: A Report on the Operation of Inspections in 1999*. p. 2. Available at: https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a7dbad1e5274a5eaea65fb1/1999_ISC_AnnualReport.pdf (Accessed 20 September 2024)
- 16 1989子ども法（Children Act 1989）第87条において、児童を対象とする寄宿制独立学校は、児童の福祉を保護・促進する義務が規定されるとともに、当該独立学校が存する地方教育当局（Local Education Authorities）には、児童の福祉が適切に保護されているかを合理的な手段で判断する措置を講じる義務が規定された。それを可能とするため、LEAには独立学校に合理的な時期に立ち入ること、記録やコンピューター、関連装置を確認する権限が付与された。仮に管轄区域内の独立学校がこれを遵守していないと判断された場合は、LEAはその旨を教育大臣に通知する義務を規定している。Children Act 1989. *Legislation. Gov. UK*. Available at: <https://www.legislation.gov.>

- uk/ukpga/1989/41/section/87/enacted (Accessed: 24 September 2024)
- 17 Office for Standard in Education. (1999) *op.cit.*, p. 2.
- 18 第106条には、(1)私立教育機関の視察を実施する団体の認定と取り消し、(2)公認私立教育機関の指定、指定教育機関の認定、(3)私立教育機関の定義（組織の人員構成の照会により定義を指定することも含める）、(4)規則を定め、認定や認定取り消しを決定するに際し考慮されるべき事項を指定、(5)独立視察機関の認定が、教育大臣の職務権限として規定されている。
- 19 Independent Schools Inspectorate. (no date) 'About Us'. ISIウェブサイトより。 Available at: <https://www.isi.net> (Accessed: 20 September 2024)
- 20 ISIのウェブ上には、「Inspector recruitment administrator」のタイトルで、常勤（週35時間勤務）、1年任期の職として採用募集が2024年9月に開始されたのが確認できる。 Available at: <https://www.isi.net/about/work-for-us/current-vacancies/> (Accessed: 1 October 2024)
- 21 The Independent Inspectorates (*Education and Boarding Accommodation*) Regulations 2014. Legislation. Gov. UK. Available at: <https://www.legislation.gov.uk/uksi/2014/2158/made?view=plain> (Accessed: 20 September 2024)
- 22 Independent Schools Inspectorate. (2024) *Handbook for the inspection of association independent schools, including residential (boarding) schools and registered early years settings*. p.27. Available at: https://www.isi.net/site/uploads/isi_inspection_handbook_sep24.pdf (Accessed: 1 October 2024)
- 23 高妻紳二郎、前掲書。
- 24 勅任視学官 (Her/His Majesty's Inspectors) は、1833年にイギリスにおいて初めて学校への国庫補助が実施されたことが発端となり、1839年に枢密院教育委員会初代教育局長となったケイ・シャトルワース (J, Kay-Shuttleworth) が、学校に対し公的補助と引き換えに視察を受け入れることを義務づけたことで整備された制度である。「Her/His Majesty's」とあるように、「女王/国王陛下によって権威づけられた視学官」という歴史と権威がある。一方、登録視学官は、1992年教育法において設けられた制度であり、勅任視学官の数の削減と素人も含めた多様な観点からの学校評価を実現するために設けられた制度である。登録視学官の申請手続きや審査方法については、OFSTEDの主任視学官が定める申請手続きを経て登録される(1996年法第7条)。高妻、同前書, pp. 29-61, p. 205.
- 25 Home Office. (2023) *Student Sponsor Guidance: Applying for a Student Sponsor License*. pp. 14-19. Available at: https://assets.publishing.service.gov.uk/media/652670aa244f8e00138e73df/Student_Sponsor_Guidance_-_Doc_1_-_Applying_for_a_licence_October_2023_FINAL.pdf (Accessed: 4 October 2024.)
- 26 Independent Schools Inspectorate. (2024) *op.cit.*, p. 13.
- 27 Independent Schools Inspectorate. (no date) 'About BSO accreditation' Available at: <https://www.isi.net/about/what-we-do/bso/about-bso-accreditation> (Accessed: 8 November 2024)
- 28 Independent Schools Inspectorate. (2023) *Inspection of British Schools Overseas: the Inspection Framework*. pp. 3-8. Available at: <https://www.isi.net/site/uploads/1.01%20BSO%20Inspection%20Framework%202023-08.pdf> (Accessed: 6 October 2024)
- 29 私立継続教育機関の視察の事例については、拙稿(2021年)で紹介している。
- 30 イギリスの公教育制度は、5才 (Year1) から16才 (Year11) までが義務教育とされているが、就学年齢未満の幼児 (0才) から受け入れる初等学校や、中等教育をカバーする初等学校、シックス・フォーム (Year12, Year13) を併設する中等教育学校など、対応の教育・年齢段階がバリエーションに富んでいる。シックス・フォーム (Sixth Form) は、中等教育修了後に大学進学を目指す人のために、GCE-Aコースを提供する課程である。 *op.cit.*, p.13, p.16.
- 31 *Ibid.*, p. 6.
- 32 *Ibid.*, p. 6.
- (2024年10月11日受稿, 2024年11月22日受理)

The Structure and Role of the Independent Schools Inspectorate in England: Significance in International Education Strategies

MIYAMA Midori⁽¹⁾

This study reveals the role of the Independent Schools Inspectorate through focusing on the structure of the ISI and interpreting the power relationships between the ISI and the Department for Education, the Office for Standards in Education, and the Home Office.

The ISI is an independent inspectorate appointed by the DfE to inspect approved independent schools in England and British schools overseas, based on the Education and Skills Act 2008. It trains inspectors who have teaching or administrative experience in independent schools, and coordinates inspection teams for schools at home and abroad. The inspection teams evaluate the independent schools based on their compliance with the standards set by the DfE. At the same time, OFSTED monitors the ISI's inspections and reports their findings to the DfE.

An examination of the inspection processes reveals that the ISI is flexibly operating a dual standard: on the one hand guaranteeing the quality of education at independent schools both in and outside of the UK, that conforms to the UK qualifications system, and on the other hand respecting the laws of the host countries in which the independent schools are located.

Keywords : independent schools, education in and outside of the UK, Independent Schools Inspectorate, accreditation system

⁽¹⁾Department of Childhood Education, Faculty of Education, Fukuyama City University